

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米知的交流推進費

1. 人物交流事業費
 - (1) 安倍フェローシップ
2. 催し等事業費
 - (1) 知的交流支援（助成）
 - (2) 知的交流支援（主催）

1. 人物交流事業費 (1)安倍フェローシップ

グローバルな課題、先進国に共通の問題、または日米関係の緊密化を図る課題を、現代的、政策指向的かつ国際的視野から研究を行なう日本と米国の研究者に研究奨学金を支給するプログラム。米国社会科学研究評議会（SSRC）と共同で運営しており、米国学術団体評議会（ACLS）の協力を得ている。

合計額 203,705,713円

	関連人物姓名	現職	事業内容
1	Daniel Aldrich	ハーバード大学上級研究員	災害後復興における市民社会の役割。
2	Eric Brown	ミズーリ大学コロンビア校社会学 助教授	人種・社会階級とマイノリティ中産階級の形成: アフリカ系アメリカ人と日本の部落民の事例。
3	Yoko Crume	ノースカロライナ A & T 州立大学社会学部 助教授	中産階級向け長期介護つき高齢者住宅の日米比較研究。
4	Pepper Culpepper	ハーバード大学ケネディー行政学院 助教授（公共政策）	もはや忍耐はないのか？：協調経済における変化と非公式制度。
5	Christina Davis	プリンストン大学政治学部 助教授（政治・国際関係）	市場開放の裁定と政治：日米の貿易戦略
6	伊藤 恵子	専修大学経済学部助教授	サービス業におけるクロスボーダーM&A：日本と米国との比較研究。
7	実積 寿也	九州大学経済学部助教授	ブロードバンド整備支援と競争促進を巡る通信政策の比較分析。
8	加野 彩子	ペンシルバニア大学東アジア言語文明学部	ジェンダー政策論争の日米比較。
9	勝田 忠広	東京大学大学院法学政治学研究科 客員研究員	核不拡散と核平和利用の同時達成は可能か—核燃料サイクル国際管理構想における日本と米国の課題と新たな提案—。
10	松井 剛	一橋大学大学院商学研究科 助教授	日米消費文化の相互浸透：外国消費文化の制度化に関する比較研究。
11	道下 徳成	防衛研究所研究部上級研究員	北朝鮮の瀬戸際外交および関係諸国の対応に関する政策評価。
12	Hyunjoon Park	ペンシルバニア大学社会学部 助教授	日韓米の単身家庭と子供の教育。
13	Franziska Seraphim	ボストン大学史学部 助教授	占領期後の日本とドイツにおける社会統合の政治。

日米知的交流推進費

	関連人物姓名	現職	事業内容
14	Sheila Smith	東西センター研究部 研究員	日本外交論議における中国の位置：「戦後の日本」再構築における概念・動因および問題。

2. 催し等事業費 (1) 知的交流支援 (助成)

日米両国の研究機関、大学などが行なう政策指向の共同研究や、セミナー、シンポジウムなどの知的対話を支援する。
合計額 122,274,541円

	事業名	対象機関	期間	事業内容
1	沖縄平和協力センター「米軍再編後の日米安全保障協力：アジア太平洋地域の危機と沖縄に求められる役割」(2年目)	(特非) 沖縄平和協力センター	06.12.01～ 07.11.30	米軍再編後のアジア太平洋地域の戦略環境はどのように変化し、それに対応する日米安全保障強力はどのように展開し、それは沖縄をはじめとするアジア太平洋地域の米軍プレゼンスにどのような影響を与えるのかについて分析し、沖縄を始めとする地元の負担軽減と、米軍の抑止力維持という二つの目標を両立させる新しい日米同盟のあり方の指針を提案する2年間事業。
2	東アジア共同体評議会「東アジア共同体構想とリージョナル・ガバナンスの新たな展開」(3年目)	東アジア共同体評議会	04.10.01～ 08.03.31	「東アジア共同体構想」に関し日米両国の東アジア地域秩序の位置付け・政策枠組みを提示。研究結果及び05年6月、06年6月に開催したワークショップの成果を、07年度にまとめて英文商業出版予定。
3	ジョージワシントン大学国家安全保障公文書館「1969年から現在に至るまでの米・日・朝鮮半島：三国の政策策定における教訓と将来の目標の探索」(3年目)	ジョージワシントン大学国家安全保障公文書館	06.10.01～ 08.09.30	1970年代以降の朝鮮半島に関する日米韓の外交安全保障政策策定・施行に関し、機密文書等新たな資料を付加し歴史的視点からアプローチする。日米韓の学者が調査を行い、最終的には学術論文を刊行する。
4	東西センター「21世紀アジアにおける核兵器と安全保障」(2年目)	東西センター	06.07.01～ 08.06.30	日米の安保政策専門家の交流、最新の日本防衛体制の実証的研究、日本の新たな安保政策に関する理解促進を目的とする共同研究。アジアの核兵器問題に関し新しい知見を有する若手研究者を発掘することも目的。
5	ジョージア大学国際貿易安全保障問題センター「大量破壊兵器拡散防止に向けた日米協力のあり方：中国、インドの産業界における安全保障輸出管理の実効性確保に向けて」(2年目)	ジョージア大学国際貿易・安全保障センター	06.04.01～ 07.06.30	大量破壊兵器拡散防止に向け、中国、インドの企業のコーポレートコンプライアンスを高めるべく、輸出管理という視点から日米政府間の取組みに留まらぬ非政府機関のイニシアチブの必要性を説く。

	事業名	対象機関	期間	事業内容
6	カリフォルニア大学バークレー校「アジアの新たな組織構図」(2年目)	カリフォルニア大学バークレー校	06.04.01～ 07.08.31	9・11後のアジア地域の貿易と安全保障の枠組を包括的に研究する。貿易関係と安全保障関係における国際的均衡の進化や協力関係の変化等、両者の相互作用を分析。最終成果物としてSpringer社より出版済み。
7	シカゴ外交問題評議会「中国とインドの新興の影響」(2年目)	シカゴ外交問題評議会	06.04.01～ 07.03.31	中国とインドの経済成長が今後四半世紀の世界経済と日米の政策・経済協力に及ぼす影響を確かめ検証。06年7月東京で会議、10月には研究報告書を日米の政策関係者、ビジネス界、メディア界他に向け送付配信した。
8	ボストン大学「アジアにとっての円」(ブックプロジェクト)	ボストン大学	06.04.01～ 07.03.31	日米中を軸とするパワーポリティクスが進行する東アジア地域で、地域経済協力のための制度構築は可能か、いかなる仕組みが各国/地域全体の利益となるかを探る。成果物がCornell Univ. Pressより発刊予定。
9	ハワイ大学「米国、日本、東アジアにおける死刑制度」(ブックプロジェクト)	ハワイ大学	06.08.01～ 08.03.31	日本、中国、台湾、シンガポール、韓国、アメリカの死刑制度比較研究。各国の死刑制度とその解釈について、文化・民主化と発展・他国の影響、を用いて考察する。
10	ヴァンダービルト大学「国際政治におけるヘゲモニーとヒエラルキー」(ブックプロジェクト)	ヴァンダービルト大学	06.04.01～ 08.03.31	米中二つの「覇権主義」が、冷戦後、とりわけ9/11以降の東アジア地域の国際関係、特に日米同盟に対していかなる意味をもつか分析する。米中の覇権主義概念及び東アジアの安全保障政策に関する本を出版予定。
11	太平洋フォーラム「21世紀の日米韓関係」	太平洋フォーラム(戦略・国際問題研究所)	06.07.01～ 07.06.30	日米韓の相互依存関係によって北東アジア地域の安全と繁栄の実現を目指し、三国の将来の協力へのロードマップを模索する対話型事業。06年10月に企画会議、07年4月ホノルルにて日米韓フォーラムを開催。
12	タフツ大学IFPA「危機に面して：民間と軍の災害救援協力」(1年目)	タフツ大学	06.04.01～ 07.03.31	災害など危機の際に適格で迅速な対応をとるための、民間(NGO)と軍の協力のあり方を模索する日米共同事業。06年12月ワシントンにて、日米各分野から50名以上の専門家が集いワークショップを開催。
13	ペンシルバニア大学「ワクチンに関するグローバルな課題」(1年目)(ブックプロジェクト)	ペンシルバニア大学	06.07.01～ 07.06.30	国内/国際的なワクチンプログラムを、倫理的・法的側面から比較検証する。ワクチン政策、特に先進/発展途上国の双方で起こるワクチンの開発・普及・管理過程の諸問題を考察。成果はウェブ等で普及する。
14	全米経済研究所「変わり行く国際金融体制」	National Bureau of Economic Reserch(NBER)	06.01.01～ 06.12.31	経済学者間の大学横断的、国際的な活動を促進することを目的としたEASE(East Asian Seminar on Economics)会議の一部。今年のテーマは国際金融体制の現状評価で、CGPは6月22～24日会議を助成。
15	アメリカ外交政策ナショナルコミッティ「日米韓関係と東アジア：北東アジア安全保障フォーラムに向けて」	アメリカ外交政策ナショナルコミッティ	06.03.01～ 08.03.31	東アジア安全保障フォーラムの実現に向け、日米韓の共通戦略の策定及び2つの二国間同盟強化を目的に、北朝鮮の核戦略、変化する国際システムから生じる諸問題への中国の関与等をめぐり、研究と対話を実施。

日米知的交流推進費

	事業名	対象機関	期間	事業内容
16	日本国際問題研究所 軍縮不拡散促進センター「バイオセキュリティに関する国際的協調体制の構築」(2年目)	(財)日本国際問題研究所軍縮不拡散促進センター	06.04.01～ 07.03.31	生物テロ防止策の柱となるバイオセキュリティに関する国際基準確立や各国協調のあり方を研究し政策提言を行う。06年4月にワークショップ、07年3月にシンポジウムを開催。成果報告書は出版ほかCD配布等。
17	戦略国際問題研究所 CSIS「インドの東アジア地域における台頭と日米関係に対する影響」(1年目)	戦略国際問題研究所(CSIS)	06.04.01～ 07.09.30	日・米・印の三カ国の政界・ビジネス界・学界の関係者により、国際社会における共通課題に対して三カ国で協力関係を構築するため会議を開催する。報告書を作成し、各国の関係者に働きかけを行う。
18	日米文化振興会「第8回日米安全保障戦略会議」		06.08.09～ 06.08.11	日米安全保障戦略会議は、日米両国の政官民の有識者による講演および意見交換(討議)により、更なる日米の信頼関係構築を目指し、日本の安全保障をテーマに毎年開催今回は2006年8月9日～11日に東京で開催した。
19	「日中戦争の国際共同研究」日本組織委員会：「日中戦争の国際共同研究第3回国際会議「日中戦争期の中国における社会と文化」		06.04.01～ 07.02.28	「日中戦争の国際共同研究」国際会議シリーズの第3回。本年テーマは「中国の社会と文化」。06年11月箱根にて日本、中国、台湾、米国、カナダからの研究者が5日間にわたり討論を展開。成果論文集発行予定。
20	イェール大学東アジア研究評議会「日本における世界情勢の把握と国内政治」	Yale University (イェール大学)	07.01.01～ 08.02.29	日米の研究者と実務家がエール大学に集い21世紀の世界における日本の役割を、日本の安全保障環境、世界経済における日本、日本のグローバル政策と国内政治、というテーマで学際的に考察。成果は図書出版予定。
21	吉備国際大学「ドメスティックバイオレンス克服に向けての共感の促進」(1年目)	吉備国際大学	06.11.01～ 08.12.31	ドメスティックバイオレンス(DV)問題の実態と救済策の整備状況、DVへの理解と認識を阻害する要因について日米研究チームで多角的にアプローチする。07年11月国際研究セミナー等開催。08年翻訳図書出版予定。
22	アフリカ系アメリカ人研究における人種と政治の問題	インディアナ州立大学	06.05.01～ 06.06.30	米国におけるアフリカ系アメリカ人女性と人種に関する学術会議に日本人研究者を招聘し、多角的な視点からの人種とジェンダーの問題を検討した。
23	ケネス・B.&アン・H.H.パイル記念北東アジア研究センター開所記念会議	全米アジア研究所(National Bureau of Asian Research : NBR)	06.06.01～ 06.11.30	ケネス・B.&アン・H.H.パイル記念北東アジア研究センター開所を記念するシンポジウムを、2006年11月シアトルにおいて開催した。
24	インド・フォーラム	ハワイ日米協会	06.08.01～ 06.10.31	エネルギー問題、核不拡散問題等、インドの興隆が日米同盟関係に与える影響に関して、研究者、企業関係者、政策立案者らが議論を行った。

	事業名	対象機関	期間	事業内容
25	アジア地域の安全保障に関するシンポジウム	タンパ大学	06.09.01～ 07.03.31	アジア地域の安全保障問題に関して、米国南部に所在するタンパ大学においてシンポジウムを開催した。

2. 催し等事業費 (2) 知的交流支援 (主催)

日米間の知的交流を推進するために、セミナー・シンポジウムなどを開催する。

合計額 89,797,620円

	事業名	対象機関	期間	事業内容
1	IIEとの共同研究プロジェクト		06.04.01～ 07.03.31	東アジア地域経済圏における地域的レジームの形成を世界経済との関連のもとに考察する2年間(平成17-19年度)の共同研究プロジェクト。米国国際経済研究所(IIE)との共催で実施している「世界経済の中における東アジア経済地域主義」をテーマとしたプロジェクトを平成18年度も継続実施し、データ分析、フィールドトリップ、セミナー等を行い、最終的に研究成果を英語で出版予定。
2	米国シンクタンクとの連携強化	ブルッキングス研究所	05.08.08～ 07.03.31	米国ブルッキングス研究所との共催事業として、同研究所の Distinguished Guest Scholarである船橋洋一氏(朝日新聞社編集委員 1996年度安倍フェロー)の北東アジアの安全保障問題に関する研究活動を支援。成果は、2006年10月に朝日新聞社より「ザ・ペニンシュラ・クエスト 朝鮮半島第二次核危機」として刊行。2007年2月に(財)平和・安全保障研究所との共催で専門家向けセミナーを開催。
3	RIPS・CGP安全保障研究奨学プログラム	(財)平和・安全保障研究所	06.04.01～ 07.03.31	(財)平和・安全保障研究所との共催により、日本の安全保障研究者育成のための奨学プログラムを実施。奨学生は隔年採用で7名。本年度からは特別フェロー2名を追加。月例研究会参加の他、国内自衛隊関連施設見学、米軍基地見学などにより安全保障の理論および実践を学び、個人研究論文執筆を行った。
4	日本-日系人交流促進	(財)広島平和文化センター (財)名古屋国際センター 在サンフランシスコ総領事館 全米日系人博物館	06.04.01～ 07.03.31	日米相互理解の増進と米国日系人コミュニティとの長期的な関係強化を図り、2007年3月外務省と共催で日系米国人リーダー13名を1週間日本にグループ招聘。各界との対話、東京・京都・広島視察、公開シンポジウムを実施。前年度に開催した同シンポジウム報告書(和英)を作成・配布。また、2006年7月サンフランシスコ及びロサンゼルスにてシンポジウムを開催。

日米知的交流推進費

	事業名	対象機関	期間	事業内容
5	イノベーターズ・プロジェクト	ジャパン・ソサエティ	06.04.01～ 07.03.31	2007年のニューヨーク・ジャパンソサエティ(JSNY)設立100周年に向けて、記念事業として「イノベーターズ・プロジェクト」を共催。国籍・分野・所属団体に関わらず、建設的で独創的な信念に基づいて活動する個人で構成する「革新者(イノベーター)」のネットワーク化を図る。6月に、ニューヨークにて公開シンポジウムを、その後サンフランシスコにてリトリートを実施。1月には、東京にてリトリートと公開シンポジウムを開催。
6	安倍フェローシップCGP-SSRCセミナーシリーズ	米国社会科学硏究評議会	06.04.01～ 07.03.31	安倍フェローシップ事業の知的交流の成果を促進すること、またフェロー間並びにフェローと外部専門家間とのネットワーク形成を促進することを目的として、諸分野にまたがる現在のフェローが研究成果・情報・意見の交換を行うFellows' Retreatおよび特定の専門的テーマの下でフェローおよび外部専門家が参加するワークショップを行う。今年度は少子化をテーマに5月にシカゴでのワークショップを、1月にフロリダでのリトリートを実施。
7	安倍フェローシップ記憶セミナー	米国社会科学硏究評議会	06.12.15～ 06.12.17	「CGP-SSRCセミナーシリーズ」の一環として、「記憶、和解及びアジア太平洋の安全保障-日米関係におけるインプリケーション」(Memory, Reconciliation and Security in the Asia-Pacific Region: Implications for Japan-U.S. Relations)と題する第2回目のワークショップを淡路島にて開催。
8	JCIE日米青年政治指導者交流プログラム	(財)日本国際交流センター他	06.11.01～ 07.03.31	日米両国の将来の政治指導者となるべき有望な若手人材の超党派による訪日・訪米交流を行い、政治外交分野における関係者の相互理解促進と人的ネットワークの構築を図り、長期的視野から日米関係の基盤を強化するべく、2007年1～2月に自由民主党、民主党、公明党からの6名からなる訪米団を派遣。
9	マンスフィールド財団との共催シンポジウム	モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団	06.04.01～ 07.03.31	「日米の産業戦略と国際競争力」と題して、国際交流基金日米センターと米国のモーリーン・マイク・マンスフィールド財団と共催でシンポジウムを2006年9月26日に開催。パネリストは安倍フェローとマンスフィールドフェロー。
10	JCIE・CGP共同硏究プロジェクト「中間選挙後の米国議会における東アジア政策の変化と将来的展望」	(財)日本国際交流センター他	06.11.01～ 07.03.31	「東アジアについての関心の知的基盤」に焦点を当て、①米国議会における外交、東アジア関係主要アクターの変動と論議の変化、②東アジア専門家へのヒアリング、③東アジアに関心を持つ主要上下両院議員、政策スタッフ、関連委員会スタッフ、議会調査局スタッフ等のリストアップ、④東アジアへの関心の知的基盤に関する調査の動向、の各項目について調査し、報告書を作成。
11	米国若手指導者ネットワークプログラム		07.03.31～ 07.04.08	米国の若手有力有識者5名を2007年3月に日本に招聘し、各界リーダーとの意見交換、ネットワーク形成の機会を与えることを目的とし、日米関係を機軸とした議論やワークショップ開催のほか、文化・歴史に関する視察等も実施。

	事業名	対象機関	期間	事業内容
12	ハリケーン・カトリーナ災害復興協力のための日米対話プロジェクト		06.10.14～ 06.10.22	ハリケーンカトリーナの被災地ニューオーリンズ市等から、行政・学界・市民活動等の復興に携る関係者8名を2006年10月に日本に招へいし、神戸など阪神淡路大震災の被災地を視察、日本の災害復興関係者と対話を行った。
13	日米センター企画開発事業			
	日米交流関係財団会議		06.05.23	日米交流の促進に関わる諸財団間の情報・意見交換の場として、「Japan Funders Meeting」を開催した。各財団より、新規助成事業等、最新の動きについての紹介があり、引き続き意見交換を行った。
	ニューヨーク、東京及びパリにおける高齢者のための健康・社会サービス		06.06.06	CGPが「国際長寿センター」に助成したプロジェクト「ニューヨーク、東京及びパリにおける高齢者のための健康・社会サービス」の研究成果が、今般「Growing Older in World Cities」として出版されたのを機会に、編著者のRodwin ニューヨーク大学教授、Gusmano コロンビア大学助教授両教授をお招きして開催。
	アジアにおけるエネルギー安全保障		06.06.28	East West Institute、ERINA（財団法人環日本海経済研究所）と共催で、アジア地域におけるエネルギー安全保障問題をテーマとした専門家の小規模会議を開催。
	日米豪印・海上安全保障をめぐるキャパシティビルディング		06.09.21	地域におけるカウンターテロリズムのキャパシティビルディングに向け、日米豪に印を加えたフレームワークでどのような協力関係を築いていくべきかアジェンダ設定のための小規模会議を開催。Walter Anderson (Johns Hopkins University)、Richard Cronin (Henry L. Stimson Center)、古川勝久（科学技術振興機構・社会技術研究開発センター）、Satu Limaye, Institute for Defense Analysisらが出席。
	安定・繁栄のアジアに向けて：日米関係の再活性化		06.10.10～ 06.10.12	テネシー州メンフィスおよびナッシュビル、ジョージア州アトランタを巡回し、「安定・繁栄のアジアに向けて：日米関係の再活性化」と題する連続セミナーを開催。
	ハリケーンカトリーナ災害復興対話事業・訪日関係者オリエンテーション		06.10.12	ハリケーンカトリーナ災害復興対話事業（本部主催）で訪日する関係者に対する事前オリエンテーションを実施した。
	ハリケーンカトリーナ災害復興対話事業・訪日関係者帰国報告会		06.11.09	ハリケーンカトリーナ災害復興対話事業（本部主催）で訪日した関係者を囲み、訪日プログラムの成果等について関係者間で意見交換を行なった。
	アジア太平洋地域における二国間貿易協定について		06.11.17	CGPがカリフォルニア大学バークレー校に対して助成したプロジェクトの成果図書出版を記念し、アジア太平洋地域における二国間貿易協定に関するセミナーを開催した。

日米知的交流推進費

事業名	対象機関	期間	事業内容
知価経済化する日本		07.02.06	CEPEXとの共催により、ヴァンダービルト大学において、知価経済化する日本に焦点をあてたセミナーを開催した。
太鼓パフォーマンスを活用した日本理解促進ワークショップ		07.03.23～ 07.03.24	CEPEX、グレートフォールズ小学校ほかとの共催により、太鼓パフォーマンスを活用した日本理解促進ワークショップを開催した。